

カーボンニュートラルに関するアンケート 回答結果

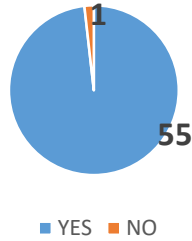
対象期間：2023年7月14日~7月27日

(全回答会社)

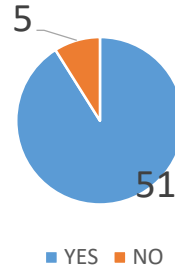
対象会社：125社 回答会社：56社 (メーカー16社、流通40社)

回答率：45%

Q1.カーボンニュートラルに向け、自社で取り組むべき必要を感じていますか。

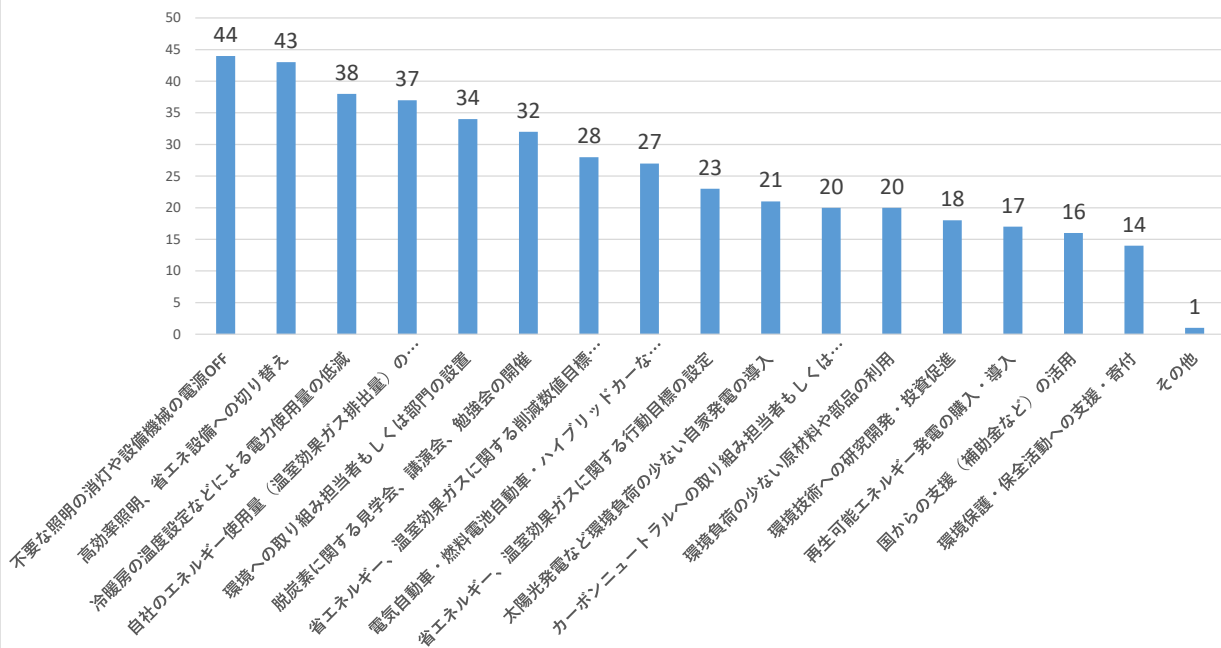


Q2.貴社では現在、カーボンニュートラルに向けた取り組みを行っていますか。



YES → Q3へ
NO → Q4へ

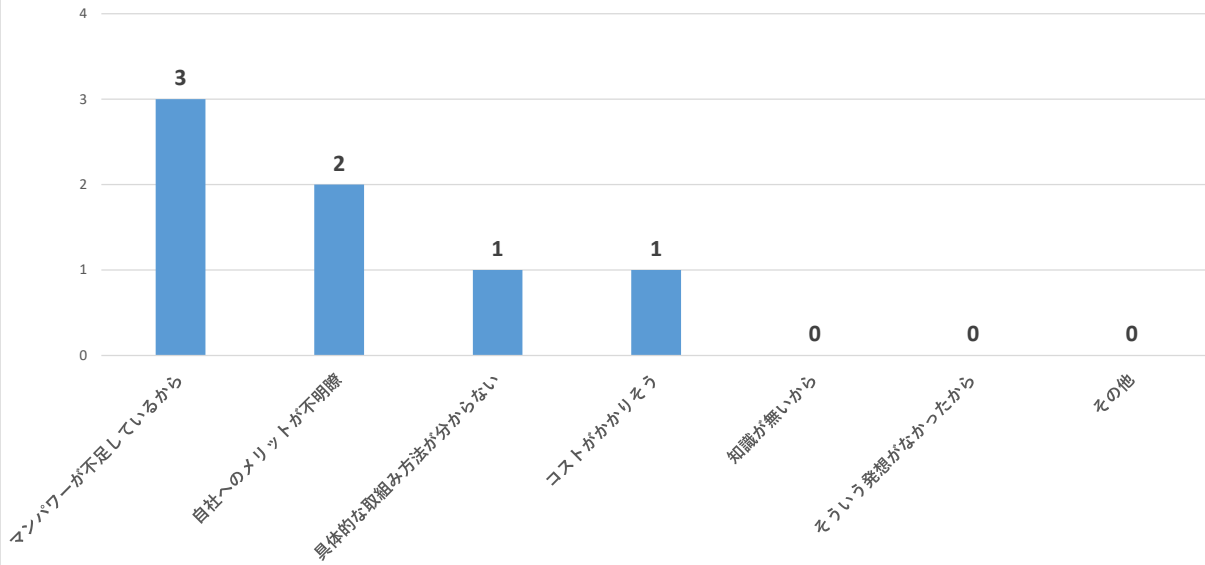
Q3. 取り組みの内容について差し支えない範囲で教えてください。(複数回答可)



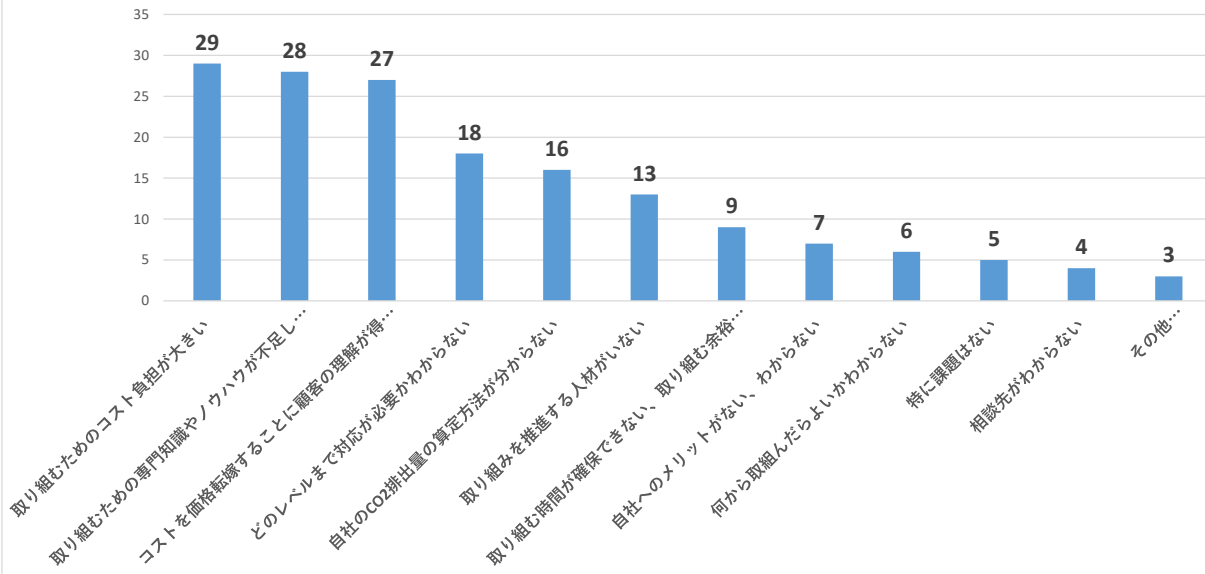
Q3.「その他」を回答した企業

DR対応の報酬としてFIT非化石証明書の取得

Q4. 取り組みを行っていない理由を教えてください。（複数回答可）



Q5. カーボンニュートラルに関して、課題をお聞かせください。（複数回答可）



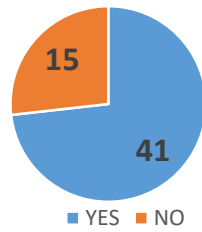
Q5. 「その他」を回答した企業

GHG排出量につき、Scope3の可視化及び目標設定及び対応実施が課題

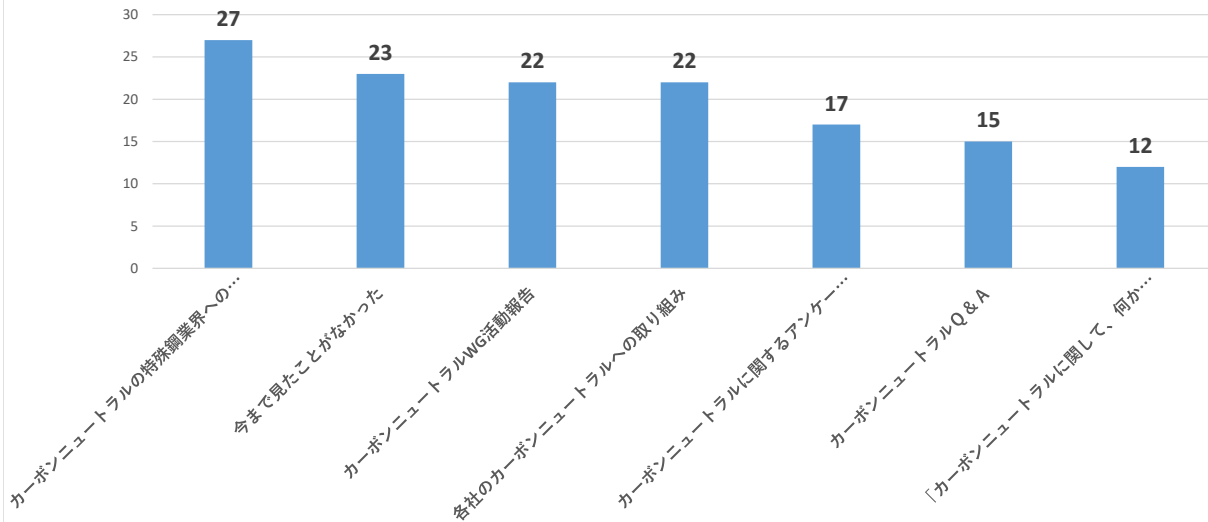
専門的知識を有する人材の不足

今後の政府方針などの進み方次第では課題が出てくる可能性あり。

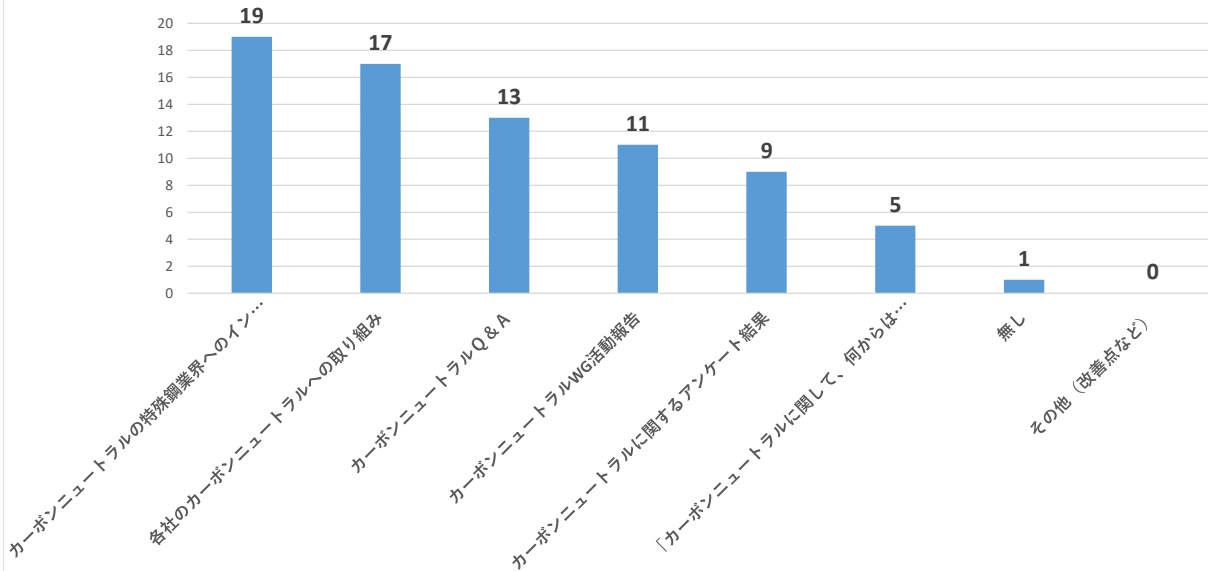
Q6. 特殊鋼倶楽部においてカーボンニュートラルWGとして
情報収集を中心に活動していることをご存知ですか。



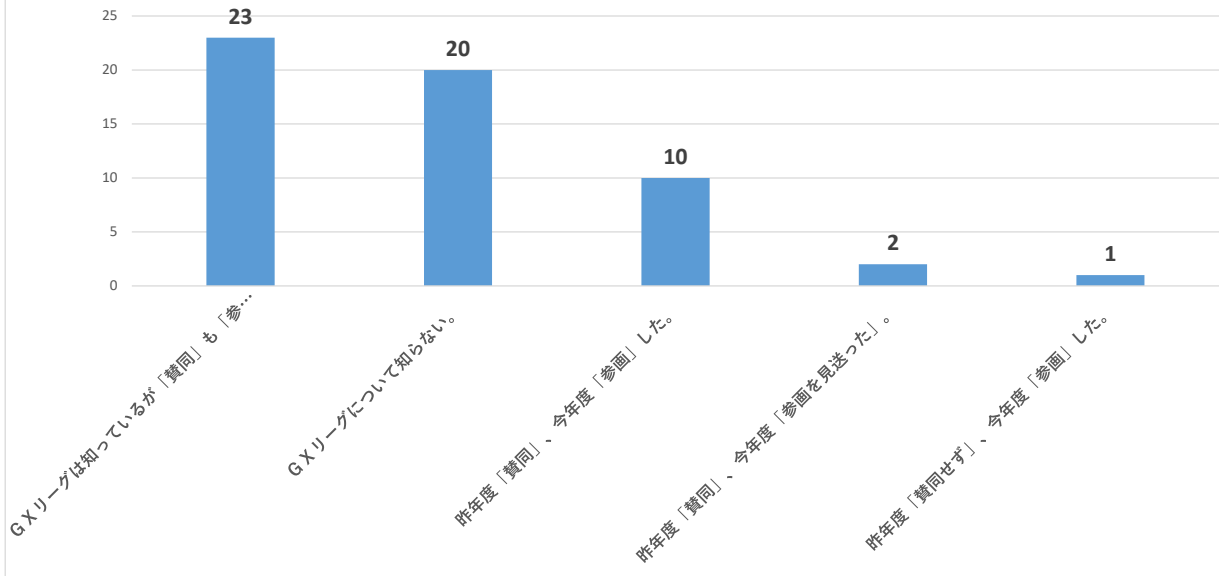
Q7. カーボンニュートラルWGの活動を特殊鋼倶楽部のホームページに専用サイトを設
置、掲載していますが、どのページをご覧になったことがありますか（複数回答可）



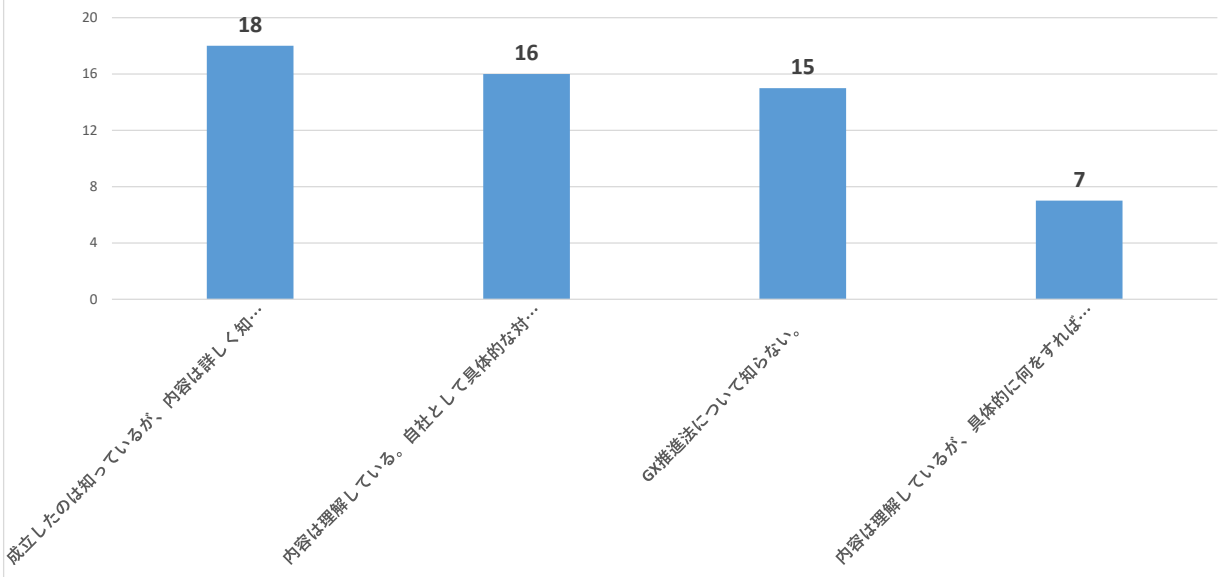
Q8. どのページがお役に立ちましたか。（複数回答可）



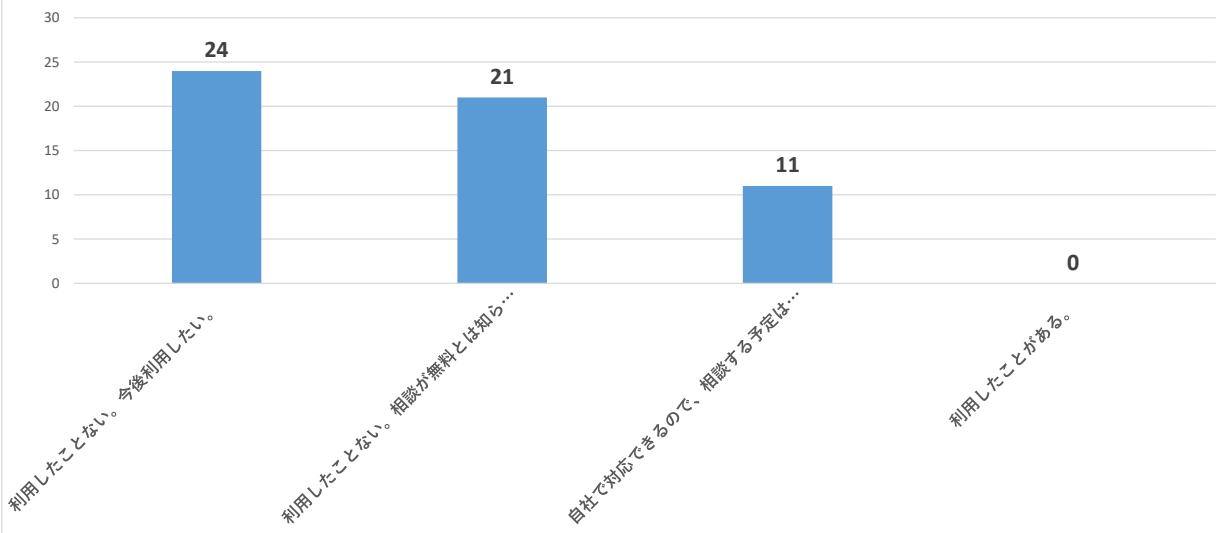
Q9. 経済産業省が主導する「GXリーグ」についてお聞かせください。



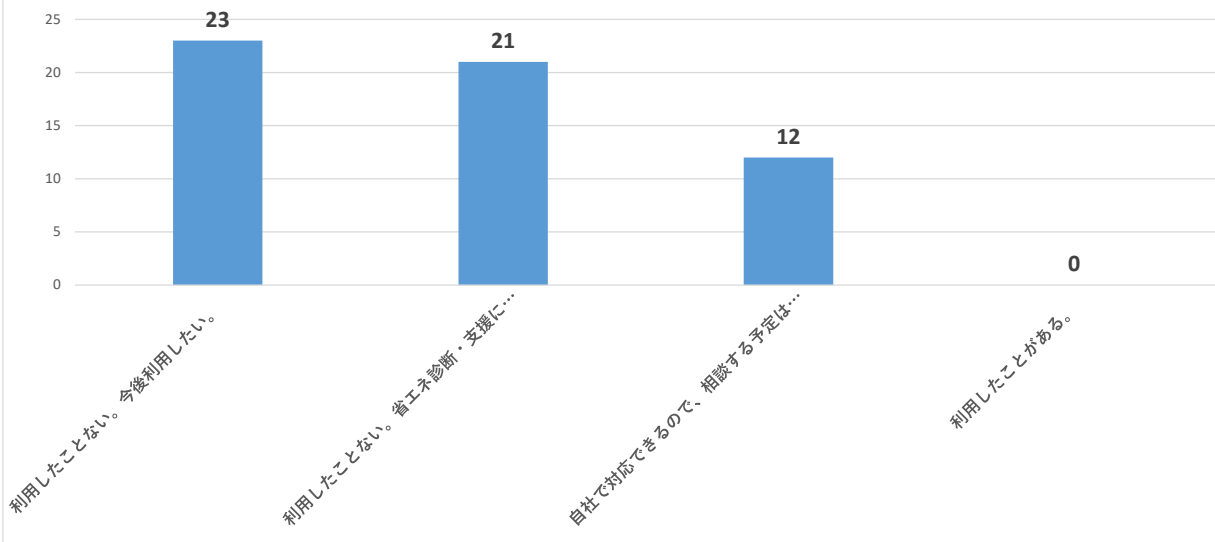
Q10. 2023年5月12日に成立した「GX推進法」をご存じですか？



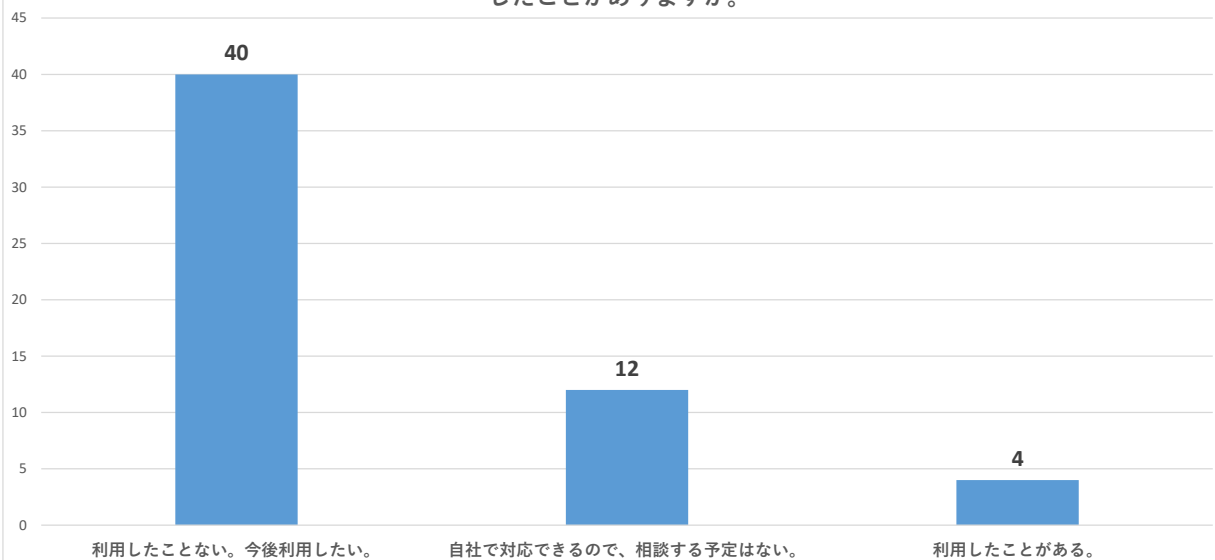
Q11. 独立行政法人 中小企業基盤生技機構が実施している「カーボンニュートラルオンライン相談窓口」（相談無料）をご存じですか。



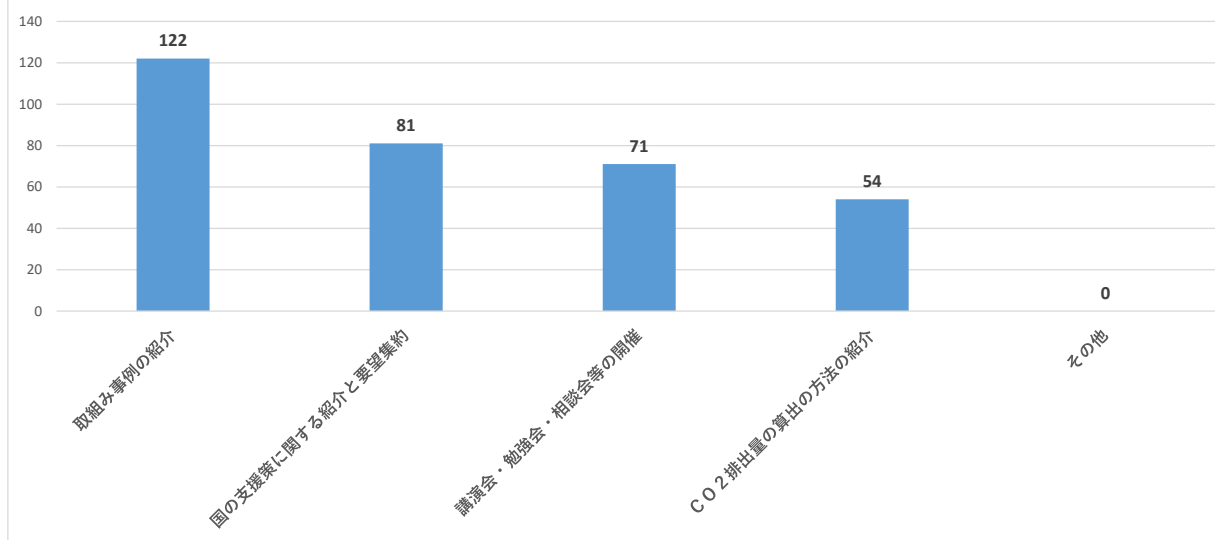
Q12. 一般社団法人 環境共創イニシアチブが実施している「省エネお助け隊」（相談無料、省エネ診断・支援 1割負担）をご存じですか。



Q13. 一般社団法人 省エネルギーセンターが実施している「省エネ最適化診断」を利用したことがありますか。



Q14. カーボンニュートラルWGの活動に期待するものがあれば、以下の選択肢から3つ選び、期待度の高い順番に1、2、3を記載ください。



Q15.カーボンニュートラルに関して、なんでも結構ですので、ご意見をお聞かせください。
海外グループ会社の排出量についての算定方法。政府の動向（省エネ法の改訂、炭素税等の導入計画等）
自社の温室効果ガス排出量（CO2排出量）を求められることが増えつつある。一方で、共通となる算定方法が確立されておらず、個社毎の数値の意味合いが異なる。CO2排出量という数値自体が先行している感が否めず、共通となる算定ツールの確立が急務であると感じる。
CO2のサプライチェーン排出量が重要視されるようになってきていると感じています。
CO2削減量/設備投資金額（投資対効果）が課題と考えております。今後も取り組み事例等にて勉強させていただきます。
省エネについてはほぼ行きついている感があるため、年々省エネ法に求められるエネルギー単位の達成が厳しくなっているため、各社の取組事例を広く知りたいです。また、再エネ導入に関する取組においても、どのような事を各社がされているのか、事例が知りたいです。
ベース活動実施後、必要に応じて診断等を活用しようと考えています。
目標を設定し、取組を進める必要あり。
カーボンニュートラル関連の問い合わせは取引先から近年くるようになったが、「他社から問い合わせはないか」、「対応できるか」等、具体的な依頼はなく、どの会社も探っているような印象を受ける。当社としてもなにかから取組めばよいか検討がつかず、勉強会などあれば参加し、対応していきたい。
環境保全をして、未来の子供達も明るく未来を見据えて協力していきたい。
今後ご相談させていただく機会があると思います。よろしくお願ひ申し上げます。
GHG排出量算出に於けるScope3の目標設定、サプライチェーンを巻き込んだ削減策実行について、特殊鋼倶楽部にも是非とも積極的に協力を頂きたい。
カーボンニュートラルにコストをかけて取り組む自社のメリットがわからない。
前向きに考えているが、義務でもないため、現状で満足してしまっている
製造部門が無いため本格的に取り組んでいないのが現状。今後は自社で取り組める可能な範疇で検討していきたい。
卸問屋と鍛造メーカー、機械加工能力等、弊社ではあらゆる分野への取り組みができる代わりに課題量も多いと感じております。理解できる環境、仕組み作りを行って参ります。
当社は、ISO14001を用いて、CO2削減活動を実施しております。カーボンニュートラル、脱炭素社会実現に向けて、さらなる企業努力を重ねて参ります。今後ともよろしくお願ひいたします。
弊社としては、コスト負担が大きすぎるので、これ以上の事はあまり必要ではないと思っております。
弊社としての取組は後手となっており、今回紹介いただいた内容を参考にさせていただきCN取組を前進させるべく社内展開を検討します
<ul style="list-style-type: none"> ・弊社では本社オフィス電力を2023年4月より再生可能エネルギー由来へ切り替えており、カーボンニュートラル(CN)に貢献しております。 ・全社取り組みとしてペットボトルの蓋を回収してNPO法人に寄付をする活動を行っております。 ・弊社子会社では再生可能エネルギー由来電源への切り替え、工場のLED化、設備の省エネ化切替(溶接機やコンプレッサー等)、事務所棟太陽光パネル設置、等を検討しており、CN推進に取り組んでおります。 ・特殊鋼倶楽部様提供のCN-WG 情報や事例共有を通じ更に知見を深め、以下の様な当社取組みを更に深化させたく存じます。 <ul style="list-style-type: none"> ①鉄鋼メーカーの低GHG排出取組支援、並びに低GHG鋼材拡販 ②保守・補修を通じ、建造物やパイプラインなどの既存インフラを長く使用する環境配慮型事業への取り組み。 ③CO2可視化プラットフォームの拡販支援を通じた産業界のCN化への貢献取り組み ④再生可能エネルギーバリューチェーン構築検討 (CCS・本邦洋上風力向け国内サプライチェーン等)
再生可能エネルギーの割合は無理のない範囲で高められると良いと思います。